

2015年 経済展望

下

【2015年日本経済・個人消費】今年10月に予定されていた消費税率10%への引き上げが延期されたことにより、2015年上期の駆け込み需要とその後の反動減といった動きがなくなることに加え、家計の税負担増が先送りされる結果、個人消費や住宅投資は堅調に推移するのではないかと予想される。

昨年11月中旬から12月上旬に当金庫営業区域内の取引先企業828社を対象に実施した中小企業景気動向調査(以下、景気動向調査)で15年の賃金引き上げの予定を質問したところ「引き上げる予定」と回答した企業の割合は28・2%と3割に迫る結果となった。こうした賃金上昇の動きが見え始めていることも、個人消費には追い風になるのではないかとと思われる。

岐阜信用金庫営業企画部マーケティンググループ長 古山 雄一郎氏



個人消費、堅調に推移

影響によって大企業を中心とした輸出企業の収益拡大が期待できる。一方、小規模事業者が多い県内企業に目を移すとまだ回復の動きが遅く、やや厳しい

状況が続くのではないかと。景気動向調査で15年の自社の業況見通しを質問したところ、「良い」と回答する企業の割合は20・5%だったのに対して、「悪い」と回答は36・0%。

【県内経済】企業業績については、円安の割合を差し引いた「良い」割合から「悪い」割合を差し引いた数値(業況DI)はマイナス15・5で、前年行った同調査の業況DIマイナス1・6と比べて13・9ポイント悪化した。慎重な見方が広がっているといえる。

【県内中小企業の経営課題】景気動向調査において、14年10月から12月の仕入れ価格状況と人手不足状況を

数値(業況DI)はマインナス15・5で、前年増加が予想される。大企業の企業業績が県内中小企業にも波及し、さらなる地域経済の活性化を期待したいところである。

【県内中小企業の経営課題】景気動向調査において、14年10月から12月の仕入れ価格状況と人手不足状況を

状況が続くのではないかと。景気動向調査で15年の自社の業況見通しを質問したところ、「良い」と回答する企業の割合は20・5%だったのに対して、「悪い」と回答は36・0%。

【県内経済】企業業績については、円安の割合を差し引いた「良い」割合から「悪い」割合を差し引いた数値(業況DI)はマインナス15・5で、前年増加が予想される。大企業の企業業績が県内中小企業にも波及し、さらなる地域経済の活性化を期待したいところである。

【県内中小企業の経営課題】景気動向調査において、14年10月から12月の仕入れ価格状況と人手不足状況を